

○議長 宮城清政君 これから各部長から補足説明をしていただきますが、お手元に配布されております概要説明書を用いて各所管に係る説明をお願いいたします。それでは、説明を求めます。総務部長。

○総務部長 新垣吉紀君 それでは、議案第11号 平成27年度一般会計について概要説明をいたします。平成27年度の予算につきましても、第四次南風原町総合計画に掲げた「ともにつくる黄金南風の平和郷」の実現を目指し、引き続き一括交付金を活用した予算編成を行いました。まず、2ページから6ページ第1表についてでございますが、平成27年度の予算総額は、129億8,270万円、対前年度比で2,430万円（0.2パーセント）の減となっております。内容につきましては、13ページ以降の事項別明細で説明します。

7ページをお願いいたします。債務負担行為は5件で、限度額の総額は1,932万5,000円となります。事項別では第五次総合計画策定委託料が平成27年度から平成28年度にかけてその計画を策定するための計上となっております。平成27年度分については、歳出59ページに計上しています。平成28年度の債務負担行為として限度額361万8,000円を計上しています。公共施設等総合管理計画策定業務委託料は、平成26年度に国が定めた公共施設等総合管理計画策定にあたっての指針により、公共施設等の全体の状況を把握し、更新・統廃合・長寿命化などを長期的計画で行うことにより、財政負担を軽減・標準化し、公共施設等の最適な配置を実現するための計画策定で、平成27年度から平成28年度にかけて計画を策定するための計上となっております。平成27年度分については、歳出59ページに計上しています。平成28年度の債務負担行為として限度額378万円となります。なお、平成28年度までの計画策定に要する経費の2分の1は、交付税で措置されます。町民税及び軽自動車税については、税額確定から納税通知書印刷までの期間が短く、印刷業者と前倒しして契約締結し作業期間を確保することにより納税通知書の正確性を向上するため債務負担行為を行うものです。平成28年度に支払う限度額として町民税納税通知作成及び封入封緘業務委託料191万1,000円、軽自動車税納税通知業務委託料77万1,000円の計上です。固定資産土地評価見直し業務は、平成30年度の固定資産土地評価に向けて平成27年度から平成29年度にかけて見直し業務を行うことによる計上です。平成27年度分については、歳出64ページに計上しています。平成28年度から平成29年度までの債務負担行為として限度額924万5,000円するものであります。

続きまして8ページ、第3表地方債については、総務債、土木債、教育債の合計で限度額が11億2,960万円となります。起債の方法、利率、償還の方法は、記述のとおり例年同様となっております。内容につきましては、13ページ以降の事項別明細書で説明します。

それでは、総務部に係る予算概要を説明いたします。

歳入につきましては、13ページより説明します。1款 町民税の積算における徴収率は、全税目において平成25年度の実績で積算しました。1款1項1目 個人町民税で3,975万2,000円の増は、現年度分が平成26年10月末時点の調定額12億4,679万5,000円に徴収率

99.1パーセント、滞納繰越分が平成26年度滞納分35パーセント、平成25年度以前滞納分27.6パーセントの徴収率で計上しております。2目．法人町民税は、2,076万2,000円の増です。現年度課税分が平成26年11月末時点の調定額と前年度の実績等から調定見込額2億3,033万5,000円、徴収率99.7パーセントで計上しています。滞納繰越分については、平成26年度滞納分30パーセント、平成25年度以前滞納分を28.9パーセントの徴収率で積算して計上しています。

14ページ。1款2項1目．固定資産税は、8,206万円の増です。現年度課税分で8,892万6,000円の増、滞納繰越分で686万6,000円の減となっております。土地については、平成24年度から平成26年度の地目ごとの推移に基づき、平成26年度の課税実績を反映させて調定見込額を算出しました。次に、家屋につきましては、平成26年度の課税標準額に平成26年の新築分と減失分及び新築軽減分を考慮し調定見込額を算出しました。また、償却資産については、平成26年11月時点の調定見込額をもとに積算しました。固定資産税は、これらの調定見込額16億9,821万9,000円に徴収率98.98パーセントを見込んでの計上となっております。滞納繰越分につきましては、平成26年度滞納分30パーセント、平成25年度以前の滞納分を32.8パーセントの徴収率で積算しました。2目．国有資産等所在市町村交付金33万8,000円の減は、沖縄総合事務局及び沖縄県からの固定資産通知書の市町村交付金計算書の額に基づいて計上しております。

続きまして15ページ。1款3項1目．軽自動車税295万1,000円増で現年度分につきましては、平成26年11月現在の登録車で積算しております。調定見込額1億322万6,000円に徴収率99.3パーセントを見込んでの計上となっております。滞納繰越分につきましては、平成26年度滞納分30パーセント、平成25年度以前の滞納分を27.2パーセントの徴収率で積算し計上しています。

16ページ。1款4項1目．町たばこ税1,517万1,000円の減は、平成26年10月分までの実績と平成25年11月分から2月分をもとに平成27年度の消費本数を予測し算出しました。算出した消費本数の旧3級品紙巻きたばこを除く製造たばこ本数に千本当たり5,262円の税額で、旧3級品の製造たばこ本数に千本当たり2,495円の税額で乗じた調定見込額2億5,646万5,000円で計上しています。

17ページ。2款2項1目．自動車重量譲与税4,395万8,000円から24ページの8款1項1目．地方特例交付金984万4,000円までは、平成27年度の県試算表に基づき計上しています。

25ページ。9款1項1目．地方交付税の1,100万円増は、普通交付税の積算にあたり国から示された普通交付税額の推計及び県から提供された試算表に基づいて計算しての計上となっております。基準財政需要見込額56億9,220万3,000円から臨時財政対策債へ振り替える4億488万9,000円を控除した52億8,731万4,000円から基準財政収入見込額33億2,443万3,000円を控除し、さらに調整額1,088万1,000円を差し引いた19億5,200万円、対前年度予算比で1,100万円、0.6パーセント増を計上しています。ただいま説明しました算出数値については、お手元に配布した資料2でご確認いただきたいと思います。また、特別交付税

については、平成25年度の実績をもとに2億円を計上しました。

続きまして、32ページをお願いします。13款2項6目。総務費国庫補助金2,485万2,000円増は、社会保障・税番号制度導入に関するシステム改修費の増によるものです。

35ページ。14款2項1目。総務費県補助金6,484万6,000円増は、沖縄振興特別推進交付金6,265万1,000円増によるものです。平成27年度の同交付金の本町への配分予定額は6億100万円（1,900万円、3パーセント減）、事業費ベースで7億5,125万円（2,375万円、3パーセント減）となります。当初予算では交付金4億8,506万6,000円（6,265万1,000円増）、事業費6億634万8,000円（7,832万9,000円増）を計上しています。差額につきましては、今後、補正予算で対応してまいります。

続きまして、38ページ。14款3項1目。総務費県委託金489万2,000円増の主な理由は、平成26年度に実施した沖縄県知事選挙執行経費委託金701万4,000円、経済センサス基礎調査・商業統計調査交付金150万円、地域人権啓発活動活性化事業委託金166万3,000円減はあるものの、国勢調査交付金1,424万円、県民税賦課徴収取扱委託金203万1,000円増によるものです。

続きまして、42ページ。17款1項1目。財政調整基金繰入金3億6,574万円は、歳入歳出差額分を調整するための計上となっております。なお、財政調整基金の残高は12億6,317万1,000円となります。3目。ふるさとづくり基金繰入金341万2,000円減の主な理由は、沖縄県人カナダ移民115周年記念式典派遣事業の繰入金121万3,000円増はあるものの、ふるさと博覧会実行委員会補助金の繰入金400万円減によるものです。歳出61ページの2款1項12目。地域づくり推進事業費の財源として充当しております。8目。リサイクル基金繰入金663万4,000円は、歳出93ページ4款2項1目。塵芥、し尿処理費の資源ごみ集団回収等事業報償金、生ごみ等の自己処理奨励金、住宅用太陽光発電導入支援補助金などの財源として充当しています。9目。一般廃棄物処理施設建設基金繰入金833万2,000円は、94ページ4款2項1目。塵芥、し尿処理費の那覇市・南風原町環境施設組合負担金へ充当されます。11目。職員退職手当特別負担金引当基金繰入金1,118万円の減は、平成24年度から平成26年度までの3年間で期間限定であった退職手当調整負担金の減によるものです。

49ページをお願いします。19款5項6目。塵芥処理収入204万9,000円増は、人口増により資源ごみ回収量の増とごみ袋の販売枚数の増によるものです。

51ページ。町債の20款1項1目。総務債臨時財政対策債は、県から示された見込額算出資料等に基づき前年度比で約29.4パーセント、1億6,840万円減の4億480万円を計上しています。なお、臨時財政対策債につきましては、後年度における基準財政需要額への元利償還金算入率が100パーセントとなっております。その他の起債については、お配りしている説明資料の詳細をご参照いただきたいと思います。

続きまして、歳出に移ります。まず、54ページ。2款1項1目。一般管理費5,960万9,000円減は、共済費770万9,000円、光熱水費199万円増はあるものの、退職手当調整負担

金8,028万9,000円減などによるものです。

56ページ。2款1項2目。文書広報費364万5,000円増は、町勢要覧の印刷製本費345万6,000円増によるものです。

57ページ。2款1項3目。財産管理費125万円減は、町民広場植栽工事130万円減によるものです。

58ページ。2款1項8目。企画費1,641万8,000円増。本町の財務書類の作成については、既存の決算統計を活用した総務省方式改定モデルを採用しています。平成26年5月の総務大臣通知により、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等を作成することとしています。統一的な基準による財務書類の作成には、固定資産台帳の整備が必須となっていることから、平成27年度に固定資産台帳及び統一的な基準による財務書類作成のための固定資産台帳・財務書類作成業務委託料、7ページの第2表債務負担行為で説明した公共施設等総合管理計画策定業務委託料、第五次総合計画策定委託料の計上となっています。10目。不発弾処理促進費237万6,000円増は、防護壁構築業務委託料の処理回数の増などによるものです。11目。諸費203万4,000円減は、地域人権啓発活動活性化事業166万3,000円の減などによるものです。

61ページをおねがいします。2款1項14目。電子計算費5,020万円増は、歳入32ページの総務費県補助金で説明しました社会保障・税番号制度導入に向けてのシステム改修費1,912万2,000円、番号制度関係負担金653万6,000円、導入後5年以上経過し更新が必要となった滞納管理システム関係経費836万円、サーバーリプレイス関係経費1,364万5,000円などの増によるものです。

続きまして、65ページ。2款2項2目。賦課徴収費206万2,000円減の主な理由は、役務費83万円増はあるものの滞納管理システム使用料352万円減などによるものです。61ページで説明したとおりシステムを更新する滞納管理システムについては、新旧両システムの並行稼働期間が必要なために、現行システムの再リース料の計上となっております。

67ページ。2款3項1目。戸籍住民基本台帳費523万5,000円減は、職員1名減などにより給料、職員手当等、共済費592万5,000円の減によるものです。

69ページ。2款4項。選挙費2,177万2,000円減は、農業委員会委員選挙費、沖縄県知事選挙費、町長選挙費、町議会議員選挙費減によるものです。

70ページ。2款5項2目。統計調査費の1,050万4,000円増は、世界農林業センサス136万8,000円、経済センサス基礎調査・商業統計調査事業180万8,000円の減はあるものの、国勢調査事業1,424万円の計上によるものです。

続きまして、90ページをお願いします。4款1項4目。環境衛生費143万3,000円減は、職員の人事異動により給料、職員手当等、共済費143万7,000円減によるものです。

93ページ。4款2項1目。塵芥、し尿処理費2,503万3,000円増は、平成27年1月から東部清掃施設組合汚泥再生処理センターが供用開始したことにより、し尿処理委託料2,335万5,000円減はあるものの、指定袋を購入する消耗品費301万5,000円、那覇市・南風原町

環境施設組合負担金858万円、東部清掃施設組合負担金3,570万8,000円増などによるものです。なお、東部清掃施設組合負担金は、汚泥再生処理センター維持管理費と用地費の本町負担分の計上となっています。

115ページ。9款1項1目。常備消防費の東部消防組合負担金は、平成26年度の基準財政需要額の消防費に分担金率81.4パーセントを掛けて算出した額となっており、対前年度471万4,000円減の4億389万2,000円を計上しています。2目。災害対策費929万8,000円減は、災害時用背負式飲料水袋の消耗品費528万7,000円減、災害時用ウォータータンク等の備品購入費364万9,000円減によるものです。

147ページ。12款1項1目。元金2,291万円減は、平成元年許可の翔南小学校用地取得造成事業債、平成6年度許可の公園緑地事業（宮城公園・黄金森公園）及び平成7年、8年度許可の減税補てん債の償還完了などによるものです。2目。利子1,032万円減は、平成15年度許可の臨時財政対策債の利率見直し1.4パーセントから0.4パーセントになったことによるものです。なお、元金、利息の償還額については、起債償還年次表に基づき計上しています。

150ページの特別職の給与明細について説明いたします。給与費等3,164万8,000円増は、嘱託職員、統計調査員などその他の特別職65人増によるものとなっています。

151ページ。一般会計における一般職員の人件費7,482万円減は、退職手当負担金の減などによるものです。

152ページ。一般会計にかかる職員数は、平成27年度新規採用者9人、平成26年度中の一般会計転入者12人、会計転出者6人、退職者9人、派遣者5人で前年度に比べ1人の増となっています。給料及び職員手当につきましては、増減額をそれぞれの事由別に説明した表となっています。そのなかの管理職手当につきましては定額支給へ是正する必要があり、それぞれ定額で支給することとしました。これまで各給料月額に課長職10パーセント、部長職12パーセント、政策調整監15パーセントとなっていました。課長職4万7,000円、部長級6万円、政策調整監7万1,000円としたことによるものです。

153ページから157ページ。給与及び職員手当の状況をアの職員1人当たりの給与からクのその他手当までをそれぞれの区分ごとに示しています。

158ページ。債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書です。

159ページ。地方債の前々年度における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書となっております。ご参照いただきたいと思います。以上が総務部の平成27年度の予算概要となっております。ご審議のほどよろしく申し上げます。